

石破農林水産大臣のスイス出張の結果概要
(WTO非公式閣僚会合)

平成21年2月
農林水産省

I. 日 時：1月30日(金)～2月1日(日)
場 所：スイス・ダボス

II. 出張者：石破農林水産大臣、二階経済産業大臣、
村上農林水産審議官、實重総括審議官他が随行。

III. 概 要：

1. WTO非公式閣僚会合(1月31日・土)

(1) 世界経済フォーラム(ダボス会議)の開催と並行して、スイス政府主催により、WTO非公式閣僚会合を開催。

18カ国(日、米、EU、伯、印、中、豪他)が参加したが、米国は事務方が出席。

①経済危機が貿易に与える影響、②ドーハ・ラウンド交渉の今後のプロセスにつき意見交換を行い、保護主義の台頭への対抗が主に話し合われた。

(2) 農林水産大臣からは、

① ドーハ・ラウンド交渉においては、「多様な農業の共存」を理念とし、各国のセンシティブティに配慮した貿易ルールづくりが重要であること、

② 我が国として、農政改革を進め、持続可能な農業を確立するとともに、

③ 途上国に対しても、食料生産が拡大していくよう、積極的に支援していく考えがあること

等について主張。

(3) また、交渉のプロセスについては、

① 昨年末に閣僚会合が開催されなかったことを真剣に受け止め、今後、実務的な議論を行うべきこと、

② 農業やNAMAの分野ばかりでなく、ルール、サービス等の分野でも議論が進展することを期待する

等につき発言。

- (4) 会合での議論を踏まえ、議長(ロイタード・スイス経済大臣)より、次の取りまとめ。
- ① 金融システムの安定化が必要。
 - ② ドーハ・ラウンドの妥結が必要。
 - ③ 保護主義的な動きへのWTOの監視体制の強化が必要。
 - ④ 2009年の交渉のスターティング・ポイントとして、現在テーブルにあるものをベースとすべき。
- (5) なお、閣僚会合の次期開催スケジュールについては、意見が収束せず、特段の合意はなかった。

2. 石破大臣の会談

(1) ラミー事務局長との意見交換

WTO交渉の今後のプロセス等に関する意見交換を行い、日本の立場に理解を求めた。

(2) アモリン伯外務大臣との意見交換

アモリン伯外務大臣に対し、農業分野での柔軟性が必要であること等を主張し、実務的な議論を深めることの重要性を確認した。

(参考1) 保護主義的な動きの例(2008年11月以降)

- インドは、一部鉄鋼製品に関する関税の引き上げ及び輸入製品への強制規格の義務付けを発表(2008年11月)。
- ロシアは、自動車及びトラックの関税を引き上げ(2009年1月)。

(参考2) 米国のバイアメリカン条項について

- 米国議会(下院)は、景気対策法案において、公共事業では米国製鉄鋼を使うよう義務付けるバイアメリカン条項を盛り込んでいる。他方、オバマ大統領は、「貿易戦争の引き金を引くような条項が法案に盛り込まれないようにする必要があると思う」と発言、本条項に反対する姿勢を示している。